

一問一答

給食費の無償化に対する
市の考えは

学校給食法の規定に基づき
保護者から徴収しているため
無償化する考えはない

服部ひとみ 議員(共産)

学校給食は教育の一環であり、給食費の無償化等は、子どもたちの未来への投資・成長における何よりの保障であると思うが、給食費の無償化に対する市の考えは。

教育部長 都内自治体では、児童・生徒数が多く、財政負担が顕著であるため、実施されていないと認識している。

また、学校給食法の規定に基づき、保護者から給食費を徴収しているため、現時点で無償化する考えはない。

議員 子育て支援策として、本市の給食費補助制度の拡大が、国の補助制度の創出につながるなど、自治体が先行することで、国の制度となっていくこともあると思うが、市の考えは。

教育部長 就学援助制度の支援の拡充や子育て支援策としての補助制度拡大を進めることは、財政面の影響を考慮する必要があるため、現在のところ考えていない。

他国民健康保険の広域化による保険料高騰への対応について

い 案内

市議会の本会議及び委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第93号議案

府中市基金条例の一部を改正する条例

この議案は、第6次府中市総合計画後期基本計画の基本目標で定める4分野に係る経費の財源に充てることを目的に、健康・福祉基金、生活・環境基金、文化・学習基金、都市基盤・産業基金を新設し、既存の福祉基金等を廃止するほか、公園緑化基金並びに美術品購入基金を新設するとともに、府中駅南口再開発事業の完了に伴い、都市整備基金を廃止、更に国民健康保険給付費資金貸付基金等の額を当該制度の貸付実績及び将来的な貸付見込みを勘案し、減額するもの

質疑に対して、「基金の活用先については、短期間で集中的に行う事業を予定しており、具体的には、待機児童解消やオリンピック・パラリンピック関連事業、中心市街地活性化関連事業などの取組に活用することができると考えている」等の答弁があった。

委員から、「過度な負担をかけずに基金の積立てを行うことを理解し、今後円滑な事業の推進を要望して、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第94号議案

府中市学校給食費の徴収に関する条例

この議案は、学校給食費を公会計化することに伴い、徴収に関する事項を定めることにより、学校給食費の徴収の適正化を図るため、新たに条例を制定するもの

主な内容として、「市長は市立小中学校において学校給食の提供を受ける児童または生徒の保護者から学校給食費を徴収する」「学校給食費の額は規則で定めることとする」「市長は学校給食費を滞納している保護者に対し、督促や納付相談、訴訟手続など、学校給食費を徴収するために必要な措置を講じなければならないとする」等の説明があった。

1名の委員から、「訴訟手続」及び「必要な措置を講じなければならない」とする原文については、市民、あるいは保護者に対して威圧的な印象を与えることを憂慮するとの趣旨から修正案が提案された。

原案に関する質疑に対して、「公会計化に伴い、契約行為は市の契約事務規則に基づいた契約となる」等の答弁があった。

審査の結果、修正案については、賛成少数により否決され、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第99号議案

府中市高齢者住宅条例の一部を改正する条例

この議案は、民間の建主から市が借り上げ設置している高齢者住宅のうち、八幡町やすらぎについて、平成30年度に耐用年数を迎えることから、廃止するとともに、公営住宅法の一部改正に伴い、認知症患者等である入居者の収入申告義務を緩和するため、所要の改正を行うもの

質疑に対して、「他のやすらぎについては、かなりの耐用年数があるため、次の耐用年数を迎える間に方向性を検討したい」「八幡町やすらぎに入居されている方については、廃止に伴い、民間賃貸住宅への転居も可能となるような対応をしていきたいと考えている」等の答弁があった。

委員から、「他の自治体でも行っているサービス付きの高齢者住宅や空き家バンクなどの様々な取組を含め、単身高齢者を中心に、高齢者の住まいについて充実させていくことをお願いし、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第101号議案

府中市営住宅条例の一部を改正する条例

この議案は、東京都営住宅条例の一部が改正され、都営住宅において子育て世帯の入居資格が見直されたことに伴い、市営住宅においても、この改正と同様の措置を講ずるとともに、公営住宅法の一部改正に伴い、認知症患者等である入居者の収入申告義務を緩和するため、所要の改正をするもの

主な改正内容として、「所得基準の緩和措置対象世帯について、小学校就学の始期に達するまでの者がいる場合から、18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある者がある場合とする」等の説明があった。

質疑に対して、「子育て世帯の入居資格に係る同居の親族とは、基本的には2親等内の直系血族のことであるが、高齢者または障がい者世帯等の場合、例外として3親等内の血族または姻族を含むことがある」等の答弁があった。

委員から、「入居者の手続きの緩和や提出書類の簡略化による負担軽減につながるという意味で評価できるため、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の中間報告から

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、調布飛行場諸課題検討協議会が開催され、都は、平成28年6月に行った住民説明会の内容に、調布飛行場の管理運営について、第三者による定期的な監査の実施や自家用機を対象とした必要滑走距離の基準を厳しくする「調布ルール」の導入といった新たな取組等を追加し、改めて航空機の運航に関する安全強化等を進めていくこととしている。また、武蔵野の森総合スポーツプラザについて、29年11月からホームページにおいて、一般予約の受付が開始されている。

府中基地跡地留保地の状況について、市基地跡地留保地利用計画検討協議会が開催され、運営に必要な事項の審議や土地利用における視点の整理等を行っているなどの報告があり、これを了承した。

再開発対策特別委員会

府中駅南口再開発事業に関し、組合では、駅舎と既存ペデストリアンデッキとの接続部分の段差解消工事に係る契約について、設計業務を株式会社トーニコンサルタントと、工事を清水建設株式会社と締結している。

ル・シーニユ北東角付近から南東側の敷地部分における歩道との段差について、組合では、4か所のうち2か所については、都建築物バリアフリー条例の面から解消は難しいと判断している。残りの2か所については、課題はあるものの、建築敷地内通路側を下げて対応する段差改良工事を行うことを前提として検討を進めている。

組合の解散に向けた事業スケジュールについては、平成30年8月下旬までを施工期間とし、31年2月上旬を目途に清算事務を行う予定であるなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

設計に関する状況について、バリアフリー対応における障がい者団体からの主な意見として、地震などの災害時に文字や映像で情報が得られる仕組みについて意見があったことから、「おもや」と「はなれ」の有効な場所などにデジタルサイネージを設置し、災害時の緊急速報など、重要な情報を発信することが可能な仕組み等を計画しており、現在進めている実施設計に反映している。

概算事業費の中間報告について、新庁舎の構造や機能などを具体的に精査したことにより、建設工事費の全体を見直す必要があることから、概算事業費は、現段階で約211億5000万円と見込んでいる。

議会フロアの検討内容について、議場の傍聴ロビーは、子ども連れの方でもディスプレイを見ながら、傍聴できる計画としているなどの報告があり、これを了承した。